

先導的ITスペシャリスト育成推進 プログラムについて

文部科学省

プログラム実施に至る背景

★ ソフトウェアはあらゆる産業・社会・研究活動の重要な基盤

→ 極端な輸入超過の状況であり、我が国の科学技術力の脆弱性や人材育成システムの問題が指摘

○ソフトウェア人材育成に関する政府の提言

H16.7 総合科学技術会議「科学技術関係人材の育成・確保について」

H17.2 IT戦略本部「IT政策パッケージ-2005」

H17.6 総合科学技術会議「平成18年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分方針」

★ 特に米国、アジア各国(韓国、中国及びインド)においては、国家施策としてソフトウェア技術者育成を強化

→ 国際競争力を高めていく上で、高度なソフトウェア技術者育成機能の強化が急務

○日本経団連からの提言 H17.6「産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて」 企業が新卒者に求める理想と現実のギャップ

→ 実践性を備えた世界レベルの先進的IT拠点を、大学・大学院から選抜、もしくは新設し、産学官連携による重点的な資源投資の下、トップレベルの高度ICT人材の育成が必要

文部科学省において、大学院を対象とした人材育成拠点形成を支援

先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム
世界最高水準のソフトウェア技術者育成システムの構築

対応

「IT新改革戦略」

(H18.1 IT戦略本部)

「第3期科学技術

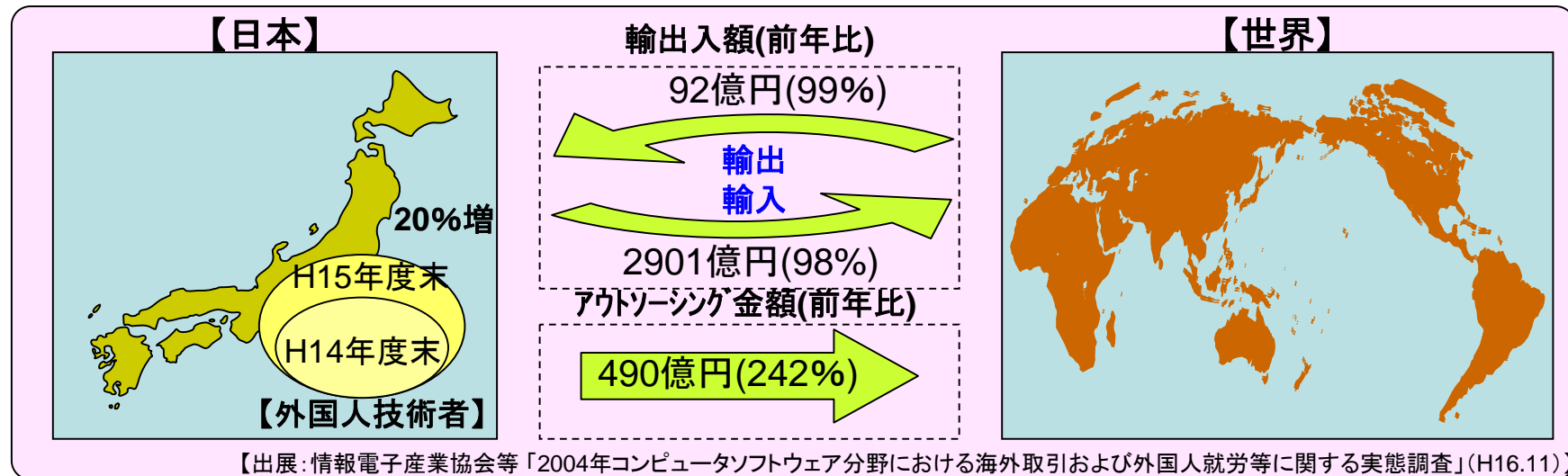
基本計画」

(H18.3 総合科学技術会議)

ソフトウェア分野における海外取引

- ・ソフトウェア分野における海外取引を見ると、現状、圧倒的な輸入超過の状況になっており、情報サービス分野における我が国の国際競争力は低いと言わざるを得ない。国際競争力を高めるためにも、高度情報通信人材の育成は必要となっている。
- ・海外へのアウトソーシングも急増してきている。企業は利益率を高めるため、安価な海外へのアウトソーシングを今後も増やしていくと思われるが、国内で人材を育成しなければ技術の空洞化が起こり、我が国の技術力低下にもつながる恐れがある。

■平成15年における海外取引と外国人就労者



圧倒的な輸入の超過であり、ソフトウェア分野の国際競争力は低い。
海外へのアウトソーシングも、前年の倍以上の増加。

海外へのアウトソーシングに期待する技術・役割

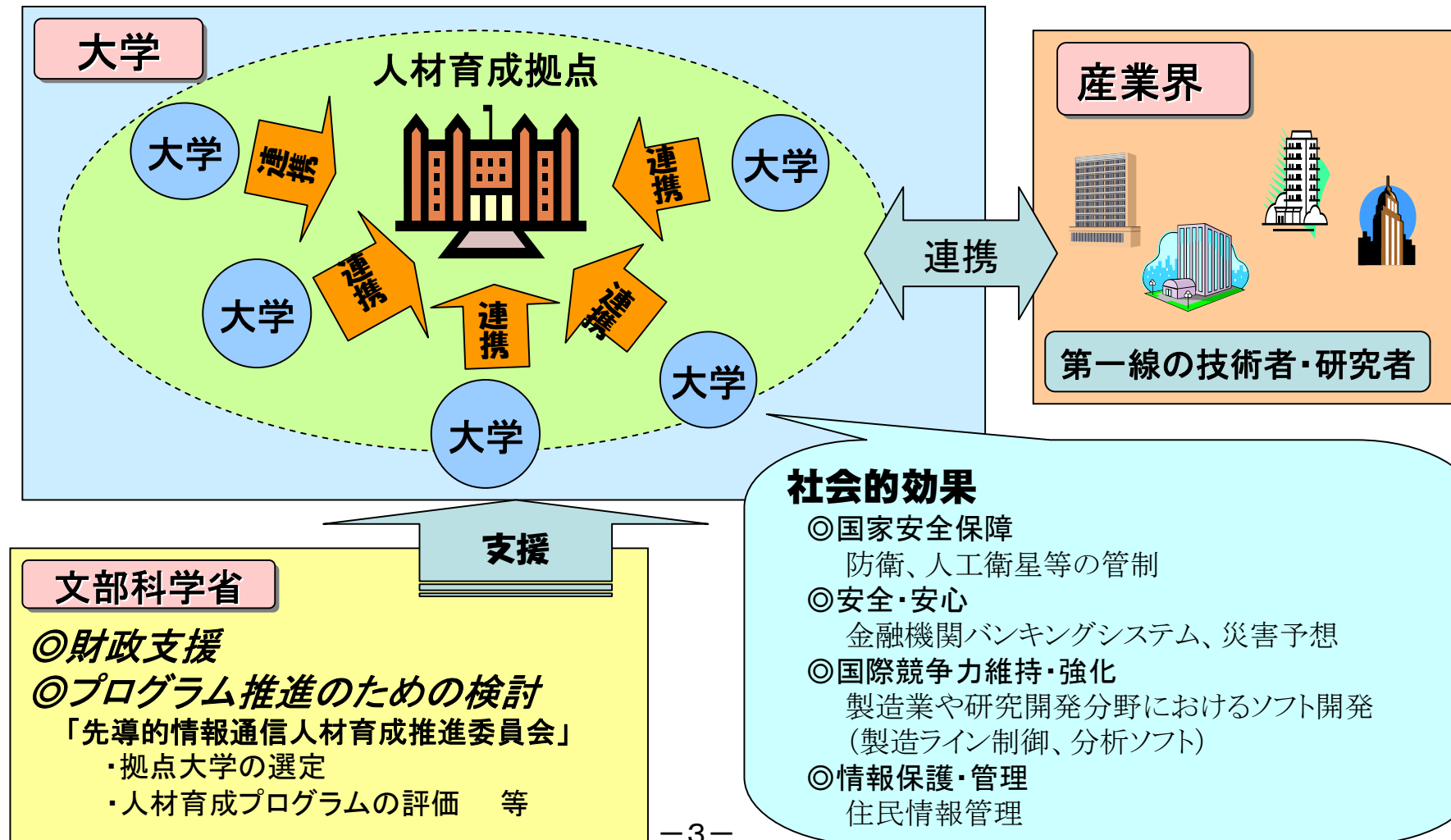
JAVA、C++といった高度なプログラミング技術、「人件費削減」、「開発要因の量的質的確保」が目的
【出展：情報電子産業協会等「2004年コンピュータソフトウェア分野における海外取引および外国人就労等に関する実態調査」(H16.11)】

今後とも増大すると思われる。(14兆円を超える情報サービス業界の売上の海外への流出が拡大)

国際競争力強化、国内の技術空洞化を避けるためにも、高度情報通信人材の育成は必要

先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

- ★我が国においては、ソフトウェア技術の向上を支える人材の育成が急務
- ・大学院段階における「先導的ITスペシャリスト」育成のための教育拠点形成が必要
 - ・コンセプトを共有する大学同士が連携し、各々の蓄積・能力を結集させるとともに、企業の実務家等、学外専門家についても拠点大学に結集し、教育機能強化を図り、人材育成プログラムを開発・実施



施策のポイント

産学協同により人材育成プログラムを開発・実施

★人材育成は大学の主要な使命

大学の責任と主体性の下に、産学官連携による拠点を形成

★拠点において産学協同の人材育成プログラムを開発・実施

基礎的・先端的な領域に係るカリキュラムの充実
社会ニーズも見通した実践的なカリキュラムの導入

★世界最高水準のソフトウェア技術者を育成するため、各界の人材、資源、ノウハウを集結

★拠点到集結したポテンシャルを最大限活用し、産学協同で人材育成プログラムを開発・実施

○大学・企業等の枠を超えた卓越した教育体制の実現

○人材育成拠点の形成による人材育成機能の抜本的強化

○ソフトウェアの研究開発現場で直ちに求められる専門的スキルだけでなく、長期的な社会情勢の変化等に応じたソフトウェア開発に先見性をもって対処できる人材を育成

施策の概要

- 提案公募型により教育拠点を選定
- 対象：国公立の情報系大学院（修士課程（博士（前期）課程））
- 拠点数：概ね4件程度を予定
- 財政支援：1拠点あたり年間約1億円程度の補助金を交付
- 実施期間：4年間の継続支援
- 選定：委員会において公正に審査の上、選定

今後のスケジュール

～5月上旬 プログラム実施のための具体的検討

○委員会の開催(2～3回程度)

拠点の具体的内容の検討

- ・提案公募に関する要領の策定
- ・審査基準等の策定

5月中旬 公募開始

○公募期間:概ね1.5ヶ月

6月下旬 公募締切

7月上旬

～8月 審査実施

○委員会による書面及び面接審査

8月下旬 拠点大学の決定及び公表